

神経科学と作業療法

近年、神経科学の発展はめざましく作業療法においても神経科学に基づいた実践報告が増加してきている。日本作業療法研究学会では、前身の作業療法基礎研究会時代より基礎的知見を臨床に繋げるトランスレーショナルリサーチに力を注いできた。今回、神経科学を専門とする2名の日本学術振興会特別研究員と専門家が研究内容と臨床応用について紹介し、神経科学と作業療法についての議論を深める。

1) 学習を支える神経活動と作業療法の接点

ヒトが円滑な作業を学習するためには、局所的・大域的に連関した脳の神経活動に基づく身体運動の制御機能を変化させる必要がある。はたして、作業の学習を支える神経活動とは、どのようなものなのだろうか？ また、それを知ることが効果の高い作業療法の実践にどのように役立つのだろうか？ 本セミナーでは、学習の基礎を成しているドーパミン神経の活動、長期増強、相反性抑制に関する神経科学の知見を紹介し、作業療法との接点について考えたい。そして、作業療法を効果的に実践するための課題について議論したい。

2) 経頭蓋交流電気刺激による可塑性の誘導

反復経頭蓋磁気刺激や経頭蓋直流電気刺激は、非侵襲的に脳機能の可塑性変化を誘導するとされ、リハビリテーション分野での臨床応用が期待されている。しかし、その効果は不十分なため、新たな刺激手法の開発が模索されている。経頭蓋交流電気刺激(tACS)は、大脳皮質の自発振動現象(例: α 波)を同調させ、脳機能を調整する手法として注目されている。我々はヒトの運動野や視覚野でtACSの効果を検討した結果、刺激条件(周波数や位相)や刺激部位によりその効果が異なることを明らかにした(PLoS One, 2016)。

3) 運動観察に用いる映像の再生速度の違いによるMNSの活性化

Eltertらが脳卒中患者に対する運動観察の効果について報告して以降、運動観察のリハビリテーションツールとしての応用が期待されている。この背景には、他者の動作を観察した際に、その動作に対応した自分自身の脳領域が活性化されるミラーニューロンシステム(MNS)の存在がある。我々は経頭蓋磁気刺激を用いて、運動観察に用いる映像の再生速度の違いによるMNSの活性化について、一次運動野の興奮性変化を探索することにより間接的に検討してきた。これまで明らかにしてきた結果を踏まえ、臨床応用に向けた戦略について報告する。

司会

東 登志夫 長崎大学大学院
医歯薬学総合研究科

Toshio Higashi *Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences*

◆講師

鈴木 誠 埼玉県立大学保健医療福祉学部作業療法学科

Makoto Suzuki *Department of Occupational Therapy, School of Health Sciences, Saitama Prefectural University*

中藺 寿人 九州大学大学院
医学研究院臨床神経生理学

Hisato Nakazono *Department of Clinical Neurophysiology, Graduate School of Medical Sciences, Kyushu University*

森内 剛史 長崎大学大学院
医歯薬学総合研究科
医療科学専攻リハビリテーション科学講座
地域リハビリテーション学分野

Takefumi Moriuchi *Department of Community-based Rehabilitation Sciences, Unit of Rehabilitation Sciences, Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences,*

ナイトセミナー2 パーソン・センタード作業療法研究会 9月23日(土) 18:10～19:40 第3会場

認知症をもつ人のニーズに応えるパーソン・センタードな作業療法実践のための理論とツール

多くの認知症をもつ人は認知障害が原因となり、作業に関わる能力の低下が引き起こされる。その一つに作業に関わるニーズの問題がある。認知症をもつ人はその疾患特性である見当識障害、記憶障害、判断力の障害、言語障害等に起因し、自らのニーズを表現することが困難となりやすい。これらが原因となって、作業に携わることができない、行っても望む活動でない等の作業的不公正に陥る者が少なくない。作業療法士は、認知症をもつ人の背景を理解し、作業が行えるように援助し、その作業を通して対象者のニーズに応えるよう援助することが期待されている。我々は今回、認知症をもつ人を中心に考えた支援をパーソン・センタード・ケアの理論に基づいた作業療法の援助について、VIPS、プール活動レベル等の視点やツールを紹介し、その実践について検討したい。

パーソン・センタード・ケアは、認知症をもつ人を一人の“人”として尊重し、その人の視点や立場に立って理解し、ケアを行おうとする認知症ケアの理念である。まずパーソン・センタード・ケアの理論から、対象者の心理的ニーズや、行動に影響する要因について紹介する。この視点はニーズの聴取が困難な対象者の本質的なニーズを考える一助になり、作業からどのようなニーズが導かれるかを作業療法士が考えるきっかけになる。

認知症をもつ人の心理的ニーズは、自ら表現できないこともあり、周囲の家族やスタッフがニーズについて察しながら接する必要がある。また、周囲の人々との関係性や作業の不適合などの要因によって心理的ニーズは容易に阻害される。作業療法士としては、認知症をもつ人の能力に応じた作業の導入が期待されている。そして作業を通じ心理的ニーズを満たすアプローチを周囲の人々と一緒に、ケアの実践の中におとしこむためにVIPSの視点の理解が必要である。

そして、プール活動レベルでは、パーソン・センタードな視点持ちながら、認知症あるいは認知障害をもつ人の活動能力を、チェックリストを用いることで簡単な観察から4つの活動レベルに分類することができる。そして、その結果からその人にとって意味ある活動を導入する際のポイントとなる環境設定や声のかけ方等を提示するものである。

これらの理論やツールが作業療法の実践場面で活用され、認知症をもつ人のニーズに作業療法士が応えていけるよう今後活用が期待される。

司会

村田 康子 NPOその人を中心とした認知症ケアを考える会

Yasuko Murata The Society for Person Centred Dementia Care

◆講師

内田 達二 東京医療学院大学
保健医療学部Tatsuji Ushida University of Tokyo Health Sciences, Department of
Health Sciences

野本 潤矢 台東区立台東病院

Junya Nomoto Taito Hospital

小川 真寛 京都大学大学院
医学研究科

Masahiro Ogawa Kyoto University, Graduate School of Medicine

ナイトセミナー3 一般社団法人 東京都作業療法士会 子ども委員会 9月23日(土) 18:10~19:40 第4会場

多様化する社会に根ざす発達系の作業療法 ～東京都作業療法士会子ども委員会の取組～

平成17年の発達障害者支援法の施行や、文科省中央教育審議会答申による外部専門家の総合的な活用の提言、平成19年の学校教育法一部改正などを背景に、特別支援教育への外部支援専門家の導入が加速し、作業療法士もその一員としての役割をこなす機会が増加してきた。東京都では独自の事業として、都立特別支援学校における外部専門家導入事業を推進し、平成28年度には、全ての肢体および知的都立特別支援学校に予算が配置され、多くの作業療法士が携わっている。子ども委員会では、東京都教育庁と連携し、特別支援学校での勤務経験のある作業療法士や、特別支援学校に勤務する特別支援教育コーディネータ教員へのアンケート調査を実施し、その結果をもとに人材育成研修会のカリキュラムを作成し、実施してきた。また、今年度は座学研修に加え実践見学研修を実施し、より具体的な人材育成に向けた取り組みを行っている。

また、地域包括ケアの推進に伴い、地域では乳幼児期から高齢期までライフステージに沿ったケアが各市町村で順次整備され、さらに平成27年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度を受け、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上が進められている。出産前からのケアに始まり、青年期の就労支援まで、子どもの健やかな発達を支援することは、国の未来につながるものであり大変重要である。地域での作業療法士は、子どもの発達に関する専門的な知識と技術を持つ職種として、子育て支援施設から大学に至るまでの教育領域での特別支援や、保育園、児童発達支援センター、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、学童保育など地域に急増している事業所で役割を担っていく可能性があり、子ども委員会はこの領域においても注力する方向で活動を推進している。

東京都作業療法士会子ども委員会は、平成25年度日本作業療法士協会パイロット事業の助成を受け事業を開始し、その流れを引き継ぐ形で平成27年度には事務局内委員会として発足し、平成28年度には正式な委員会として活動を開始している。委員は都議会各部の委員を兼任する形で構成されており、子どもに関するさまざまな情報を共有し、発信できるシステムを作ってきた。このような取り組みを紹介することが、協会員・及び各士会における皆様の今後の取り組みに何らかの形で役立てるのではないかと考え、本セミナーを企画した。

司会

八重樫 貴之 千代田区子ども発達センターさくらキッズ

Takayuki Yaegashi Child developmental center cherry tree kids

◆講師

伊藤 祐子 首都大学東京

Yuko Ito Tokyo Metropolitan University

酒井 康年 うめだ・あけぼの学園

Yasutoshi Sakai Akebono Gakuen

ナイトセミナー4 日本作業科学研究会

9月23日(土) 18:10～19:40 第5会場

作業療法学生に「作業」や「作業的存在」の概念をどう教えるか：作業科学を基盤として

世界作業療法連盟(WFOT)が、「作業療法とは、クライアントを中心に、作業を通じて健康とウェルビーイングを促進することを旨とする専門職である」と定義づけるように、作業療法の核に作業を置く考えは、世界的に定着しつつある。また、WFOTによる最新の教育最低基準においても、「作業」「作業的存在」「作業を妨げる環境」など、作業に関わる知識は、作業療法教育において必須のものとして位置付けられている。

日本における作業療法は50年余りの歴史とともに発展してきたが、日本の作業療法の特徴として、歴史的に医学モデルの影響が強く、それを受けて教育内容も障害別・疾患によるアプローチが個別に伝えられる傾向にあった。しかし、今日、日本作業療法士協会により「生活行為マネジメント」が推進され、「生活の場」を意識した作業療法や作業療法教育が展開され始めている。世界の作業療法の動向に沿うためにも、また、「生活の場」の視点に際する他職種との差別化を図るためにも、作業療法教育現場では、「作業」や「作業的存在」の概念を、学問的背景をも踏まえた上で、学生に適切に伝える必要がある。

日本作業科学研究会は、過去10年間、学術研究の交換の場として学術集会を開催し、最近では、作業の研究について学ぶ研究法研修会、作業の活用方法を学ぶ実践研修会などを毎年行い、人が行う作業やその健康への影響に関わる知識の生産と普及を目指してきた。企画者は、本研究会に属しつつ、作業療法学生に、作業や作業的存在の概念や基礎知識を伝えることを目的とした授業カリキュラムを10年あまり担当し、本授業が、作業療法の独自性の理解や、作業療法士としてのアイデンティティ構築の促進に影響を与えることを実感している。

今回は、作業科学を基盤とし、作業を中心に据えた授業を担当してきた2名の講師により、「作業」や「作業的存在の概念」の伝え方、工夫点、授業を組み立てる上での留意点等を紹介したい。参加対象は作業療法養成校の教員を中心に、学生指導にあたる臨床実習指導者、作業療法について適切に伝えたいと考えている臨床家の方などにもご参加頂き、「作業」や「作業的存在」という概念のよりよい伝え方、教え方などをディスカッションを通して検討していきたい。

司会

近藤 知子 杏林大学

Tomoko Kondo *Kyorin University*

◆講師

小田原 悦子 聖隷クリストファー大学

Etsuko Odawara *Seirei Christopher University*

西方 浩一 文京学院大学

Hirokazu Nishikata *Bunkyo Gakuin University*